

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 前田建設工業株式会社  
 コード番号 1824 URL <https://www.maeda.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 操治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営革新本部財務戦略部長 (氏名) 出口 一剛 TEL 03-5276-5156  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	142,134	△0.4	1,129	△80.0	1,249	△84.3	100	△97.2
2021年3月期第1四半期	142,635	26.6	5,648	△36.0	7,962	△27.6	3,624	△58.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △1,280百万円 (ー%) 2021年3月期第1四半期 10,673百万円 (205.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.54	—
2021年3月期第1四半期	19.60	—

- (注) 1. 2021年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した数値となっています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	880,608	356,005	29.6
2021年3月期	928,889	367,527	29.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 261,095百万円 2021年3月期 270,023百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した数値となっています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	38.00	38.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	38.00	38.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、前田道路株式会社、株式会社前田製作所と2021年10月1日（予定）をもって共同株式移転により共同持株会社を設立する予定です。配当予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、共同持株会社の配当予想については、改めて発表する予定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	714,400	5.4	46,700	0.8	46,000	0.7	23,500	1.0	126.48

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、前田道路株式会社、株式会社前田製作所と2021年10月1日（予定）をもって共同株式移転により共同持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、共同持株会社の業績予想については、改めて発表する予定です。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細については、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」を参照ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	194,608,482株	2021年3月期	194,608,482株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	6,957,214株	2021年3月期	7,348,884株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	187,535,458株	2021年3月期1Q	184,912,069株

（注） 1. 株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2022年3月期1Q 25,000株、2021年3月期 92,000株）。また、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2022年3月期1Q 59,650株、2021年3月期 281,454株）。

2. 株式給付信託（BBT）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2022年3月期1Q 657,500株、2021年3月期 657,500株）。また、株式給付信託（BBT）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2022年3月期1Q 657,500株、2021年3月期 657,500株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考) 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	393,000	7.4	31,000	4.3	33,400	△26.2	25,000	△31.0	129	20

(注) 直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無：無

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	12
3. 補足情報	13
(1) (参考) 四半期個別貸借対照表	13
(2) (参考) 四半期個別損益計算書	15
(3) 受注、売上、次期繰越高 (個別)	16
(4) 建設事業個別受注予想	17
(5) 業績予想の概要	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の長期化に伴う影響により、多くの社会経済活動において制約を受けるなか、ワクチン接種を促進し、かつ各種政策の効果により持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の収束の先行きが不透明であることから、総じて厳しい状況が続きました。

建設業界においては、関連予算の執行により公共投資は高水準で底堅く推移し、住宅建設・設備投資は堅調に推移していますが、依然として慎重な状況が続きました。

このような状況のなかで、当社は、当事業年度を最終年度とする中期経営計画「Maeda Change 1st Stage' 19～' 21」の達成に向けて、付加価値生産性向上への基盤を構築する「生産性改革」、新たなステージへの挑戦に向けた「脱請負事業の全社的推進」、新たな企業文化への変革に向けた土台を構築する「体質改善」の3つの重点施策に取り組んできました。

また、当社、前田道路株式会社及び株式会社前田製作所の3社は、本年5月に共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、経営統合を行うことについて経営統合契約書を締結の上、共同して株式移転計画を作成しました。

なお、株式移転計画については、本年6月開催の各社の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高につきましては、前年同四半期比0.4%減の1,421億円余となりました。損益につきましては、営業利益は前年同四半期比80.0%減の11億円余、経常利益は前年同四半期比84.3%減の12億円余となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比97.2%減の1億円余となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,804百万円、売上原価が3,788百万円それぞれ増加したことにより、営業利益は16百万円増加しています。営業外収益が47百万円増加したことにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は63百万円それぞれ増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は177百万円減少しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」を参照ください。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

#### [建築事業]

売上高は前年同四半期比7.7%増の521億円余、セグメント損失は5億円余（前年同四半期はセグメント損失3億円余）となりました。

#### [土木事業]

売上高は前年同四半期比25.9%減の277億円余、セグメント利益は前年同四半期比85.4%減の4億円余となりました。

#### [舗装事業]

売上高は前年同四半期比10.3%増の504億円余、セグメント損失は3億円余（前年同四半期はセグメント利益16億円余）となりました。

#### [製造事業]

売上高は前年同四半期比3.9%増の75億円余、セグメント利益は前年同四半期比178.3%増の3億円余となりました。

#### [インフラ運営事業]

売上高は前年同四半期比14.2%増の38億円余、セグメント利益は前年同四半期比3.3%増の9億円余となりました。

#### [その他]

売上高は前年同四半期比2.3%増の4億円余、セグメント利益は前年同四半期比8.1%増の1億円余となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより前連結会計年度に比べ482億円余減少し、8,806億円余となりました。負債は、工事未払金等の減少などにより前連結会計年度に比べ367億円余減少し、5,246億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度に比べ115億円余減少し、3,560億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は、2,610億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の29.1%から29.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日の決算発表時に公表しました業績予想からの変更はありません。なお、連結業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	100,687	97,267
受取手形・完成工事未収入金等	263,430	231,364
有価証券	30	30
販売用不動産	2,371	2,371
商品及び製品	1,597	1,617
未成工事支出金	18,729	14,569
材料貯蔵品	2,602	2,897
その他	43,895	38,110
貸倒引当金	△153	△114
流動資産合計	433,190	388,114
固定資産		
有形固定資産	165,558	165,148
無形固定資産		
公共施設等運営権	114,424	113,273
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	23,845	23,618
のれん	26,639	24,948
その他	15,693	15,661
無形固定資産合計	180,603	177,501
投資その他の資産		
投資有価証券	131,063	130,721
繰延税金資産	745	791
退職給付に係る資産	10,345	11,099
その他	8,876	8,634
貸倒引当金	△1,674	△1,534
投資その他の資産合計	149,357	149,711
固定資産合計	495,519	492,361
繰延資産	179	133
資産合計	928,889	880,608

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	7,837	5,733
工事未払金等	109,917	89,936
短期借入金	18,315	21,196
1年内返済予定のノンリコース借入金	1,381	836
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	11,957	985
未成工事受入金	36,961	47,059
工事損失引当金	629	761
その他の引当金	9,662	4,763
公共施設等運営権に係る負債	4,501	4,501
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	4,819	4,522
その他	56,133	48,017
流動負債合計	267,118	233,312
固定負債		
社債	45,000	45,000
ノンリコース社債	20	20
長期借入金	64,165	62,306
ノンリコース借入金	15,864	15,864
繰延税金負債	18,481	17,701
退職給付に係る負債	16,579	16,640
その他の引当金	504	307
公共施設等運営権に係る負債	108,398	108,398
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	20,833	20,896
その他	4,394	4,155
固定負債合計	294,242	291,290
負債合計	561,361	524,603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	37,549	37,682
利益剰余金	178,526	171,376
自己株式	△2,833	△2,641
株主資本合計	241,706	234,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,218	26,981
繰延ヘッジ損益	△19	△26
為替換算調整勘定	2	3
退職給付に係る調整累計額	△883	△743
その他の包括利益累計額合計	28,317	26,214
非支配株主持分	97,504	94,909
純資産合計	367,527	356,005
負債純資産合計	928,889	880,608

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	85,911	79,953
その他の事業売上高	56,723	62,180
売上高合計	142,635	142,134
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	76,339	73,242
その他の事業売上原価	48,431	54,937
売上原価合計	124,771	128,180
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,572	6,711
その他の事業総利益	8,292	7,243
売上総利益合計	17,864	13,954
販売費及び一般管理費	12,216	12,824
営業利益	5,648	1,129
<b>営業外収益</b>		
受取利息	38	64
受取配当金	3,036	1,031
為替差益	116	—
その他	87	123
営業外収益合計	3,279	1,219
<b>営業外費用</b>		
支払利息	633	599
為替差損	—	1
持分法による投資損失	139	79
その他	192	417
営業外費用合計	965	1,098
<b>経常利益</b>	7,962	1,249
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6	23
投資有価証券売却益	1,668	1,508
その他	0	173
特別利益合計	1,675	1,705
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	68	45
投資有価証券評価損	122	—
災害による損失	—	83
その他	47	27
特別損失合計	238	156
税金等調整前四半期純利益	9,398	2,798
法人税、住民税及び事業税	4,847	1,207
法人税等調整額	△2,110	374
法人税等合計	2,736	1,582
<b>四半期純利益</b>	6,662	1,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,037	1,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,624	100



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	6,662	1,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,828	△2,616
繰延ヘッジ損益	2	△12
為替換算調整勘定	30	0
退職給付に係る調整額	137	121
持分法適用会社に対する持分相当額	11	10
その他の包括利益合計	4,011	△2,497
四半期包括利益	10,673	△1,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,523	△2,001
非支配株主に係る四半期包括利益	3,150	720

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしました。

当社グループは従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用していました。これを当第1四半期連結会計期間の期首より、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる工事については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法を適用しています。なお、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる工事については原価回収基準によって収益を認識しています。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が3,804百万円、売上原価が3,788百万円それぞれ増加したことにより、営業利益は16百万円増加しています。営業外収益が47百万円増加したことにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は63百万円それぞれ増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は177百万円減少しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。時価算定会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

## （追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

## （1）株式給付信託（従業員持株会処分型）

当社は、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

## 1. 取引の概要

当社は、2019年3月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託《従業員持株会処分型》契約書」（以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）を締結しました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社（以下「信託E口」という。）を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しています。信託E口は、信託設定後3年間にわたり「前田建設工業社員持株会」（以下「持株会」という。）が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却を行っています。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度104百万円、92千株、当第1四半期連結会計期間28百万円、25千株です。

## 3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度351百万円、当第1四半期連結会計期間291百万円

## （2）株式給付信託（BBT）

当社は、当社の取締役（社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役等の企業価値向上に対するインセンティブを強化するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

## 1. 取引の概要

当社は、2019年6月21日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、対象取締役等に対し、当社が定める役員株式給付規程（以下「本規程」という。）に従い、業績達成度等に応じて当社所定の基準によるポイントを付与し、中期経営計画期間終了直後の一定の期日に対象取締役等のうち本規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、受益者が本規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間ともに549百万円、657千株です。

（新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（共同持株会社設立による経営統合）

当社、前田道路株式会社（以下「前田道路」という。）及び株式会社前田製作所（以下「前田製作所」といい、当社、前田道路及び前田製作所を総称して「3社」という。）は、2021年10月1日を効力発生日として、共同株式移転（以下「本株式移転」という。）の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うこと（以下「本経営統合」という。）について、2021年5月14日に開催した各社取締役会における決議に基づき、経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成しました。

また、株式移転計画については、2021年6月23日（当社）、2021年6月22日（前田製作所）及び2021年6月25日（前田道路）開催の各社の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けました。

#### 1. 本株式移転の目的

今後将来的に経営環境が著しく変化していく中で、グループ全体が一体となって永続的成長を遂げるためには、3社がこれまで以上に連携を強め、環境変化に対応できる強固な経営基盤の構築や経営資源の最適配分等、グループ全体としてシナジーを最大化することが不可欠と考えています。本経営統合による持株会社体制への移行を通じ、グループ戦略を一体となって遂行することは、3社ひいてはグループ全体の企業価値向上に資するものと確信しています。

#### 2. 本株式移転の要旨

##### （1）本株式移転のスケジュール

定時株主総会に係る基準日（3社）	2021年3月31日（水）
経営統合契約書および株式移転計画承認取締役会（3社）	2021年5月14日（金）
経営統合契約書締結および株式移転計画作成（3社）	2021年5月14日（金）
株式移転計画承認定時株主総会（前田製作所）	2021年6月22日（火）
株式移転計画承認定時株主総会（当社）	2021年6月23日（水）
株式移転計画承認定時株主総会（前田道路）	2021年6月25日（金）
東京証券取引所最終売買日（3社）	2021年9月28日（火）（予定）
東京証券取引所上場廃止日（3社）	2021年9月29日（水）（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	2021年10月1日（金）（予定）
共同持株会社株式上場日	2021年10月1日（金）（予定）

上記は現時点での予定であり、本経営統合の承認手続の進行その他の事由により、必要な場合には、3社で協議し合意の上で変更することがあります。

##### （2）本株式移転の方式

3社を株式移転完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転となります。

##### （3）本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	当社	前田道路	前田製作所
株式移転比率	1.00	2.28	0.58

（注1）算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、3社協議の上、変更することがあります。

（注2）共同持株会社の単元株式数は100株とします。

（注3）共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：391,584,459株

上記は、当社の発行済株式総数194,608,482株（2021年3月31日時点）、前田道路の発行済株式総数89,159,453株（2021年3月31日時点）及び前田製作所の発行済株式総数16,100,000株（2021年3月31日時点）に基づいて算出しています。なお、3社は、それぞれ、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有しまたは今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、3社が2021年3月31日時点でそれぞれ保有する自己株式（当社：146,223株、前田道路：6,740,228株、前田製作所：226,953株）については共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定していません。ただし、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがあります。

## (4) 本株式移転により新たに設立する会社の概要

名称	インフロニア・ホールディングス株式会社 (英文表記) INFRONEER Holdings Inc.
所在地	東京都千代田区
代表者の役職・氏名	代表執行役社長 岐部 一誠
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理ならびに これに付帯または関連する業務
資本金	20,000百万円
決算期	3月期

## (5) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)における「共通支配下の取引等」に該当する見込みですが、詳細な会計処理については現時点において未定です。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	舗装事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	48,426	37,485	45,714	7,248	3,349	142,224	411	142,635	—	142,635
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	163	53	570	398	—	1,186	11	1,197	△1,197	—
計	48,590	37,538	46,285	7,646	3,349	143,410	422	143,832	△1,197	142,635
セグメント利益 又は損失(△)	△345	3,172	1,622	120	905	5,474	149	5,624	23	5,648

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業です。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引23百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 「注記事項(企業結合等関係)」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、当該見直し反映後のものを記載しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	舗装事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
一時点で移転 される財	7,063	363	39,035	5,409	3,809	55,681	—	55,681	—	55,681
一定の期間にわたり 移転される財	45,097	27,428	11,330	1,238	—	85,094	—	85,094	—	85,094
顧客との契約から 生じる収益	52,161	27,792	50,366	6,648	3,809	140,776	—	140,776	—	140,776
その他の収益	—	—	39	881	15	936	420	1,357	—	1,357
外部顧客への 売上高	52,161	27,792	50,405	7,529	3,824	141,713	420	142,134	—	142,134
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	246	36	401	1,467	—	2,152	6	2,159	△2,159	—
計	52,407	27,829	50,807	8,997	3,824	143,866	427	144,293	△2,159	142,134
セグメント利益 又は損失(△)	△525	461	△332	335	935	875	161	1,037	91	1,129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業です。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引91百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2020年3月19日に行われた前田道路株式会社との企業結合について、2020年3月期において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ13百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が513百万円増加しています。

## 3. 補足情報

## (1) (参考) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,345	31,121
受取手形・完成工事未収入金等	199,139	186,251
販売用不動産	2,371	2,371
未成工事支出金	11,404	5,162
その他	38,181	33,655
貸倒引当金	△99	△169
流動資産合計	285,342	258,392
固定資産		
有形固定資産	46,845	47,118
無形固定資産	7,504	7,777
投資その他の資産		
投資有価証券	211,400	211,868
その他	4,557	4,788
貸倒引当金	△214	△214
投資その他の資産計	215,743	216,441
固定資産合計	270,093	271,338
資産合計	555,436	529,731



(単位:百万円)

	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	7,933	5,823
工事未払金	72,266	57,668
短期借入金	14,280	17,911
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	6,660	413
未成工事受入金	30,850	37,940
工事損失引当金	406	405
その他の引当金	5,145	2,454
その他	52,099	48,920
流動負債合計	194,641	176,537
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	62,711	60,990
繰延税金負債	8,489	7,641
退職給付引当金	8,725	8,776
その他の引当金	440	243
その他	2,152	2,139
固定負債合計	127,518	124,790
負債合計	322,159	301,327
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,587	36,587
利益剰余金	141,340	138,247
自己株式	△799	△723
株主資本合計	205,591	202,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,685	25,829
評価・換算差額等合計	27,685	25,829
純資産合計	233,276	228,403
負債純資産合計	555,436	529,731

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## （2）（参考）四半期個別損益計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高		
完成工事高	79,489	74,287
その他の事業売上高	808	811
売上高合計	80,298	75,098
売上原価		
完成工事原価	70,305	68,247
その他の事業売上原価	217	212
売上原価合計	70,522	68,460
売上総利益		
完成工事総利益	9,184	6,039
その他の事業総利益	591	598
売上総利益合計	9,775	6,637
販売費及び一般管理費	6,466	6,536
営業利益	3,309	101
営業外収益		
受取利息	169	61
受取配当金	16,549	4,387
為替差益	120	3
その他	27	61
営業外収益合計	16,867	4,514
営業外費用		
支払利息	269	259
その他	41	90
営業外費用合計	311	350
経常利益	19,864	4,265
特別利益		
投資有価証券売却益	236	1,331
抱合せ株式消滅差益	1,686	—
その他	—	0
特別利益合計	1,923	1,331
特別損失		
固定資産除却損	18	14
投資有価証券評価損	79	—
関係会社支援損	138	107
その他	1	—
特別損失合計	238	122
税引前四半期純利益	21,549	5,474
法人税等	3,810	911
四半期純利益	17,739	4,562

（注）四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (3) 受注、売上、次期繰越高(個別)

(単位:百万円)

		前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増 減		
		金額	%	金額	%	金額	%	
受注高	建築事業	国内官公庁	11,705	22.3	53,871	51.5	42,165	360.2
		国内民間	25,610	48.9	14,376	13.7	△11,234	△43.9
		海外	29	0.1	18	0.0	△11	△38.3
		計	37,345	71.3	68,265	65.3	30,920	82.8
	土木事業	国内官公庁	2,340	4.5	13,002	12.4	10,662	455.5
		国内民間	11,826	22.6	22,216	21.2	10,389	87.9
		海外	50	0.1	229	0.2	178	353.6
		計	14,217	27.1	35,448	33.9	21,231	149.3
	計	国内官公庁	14,046	26.8	66,874	64.0	52,828	376.1
		国内民間	37,437	71.4	36,592	35.0	△844	△2.3
海外		79	0.2	247	0.2	167	209.8	
計		51,563	98.4	103,714	99.2	52,151	101.1	
インフラ運営事業	386	0.7	383	0.4	△2	△0.7		
不動産事業	456	0.9	472	0.5	15	3.4		
合計	52,406	100.0	104,570	100.0	52,164	99.5		
売上高	建築事業	国内官公庁	4,712	5.9	6,495	8.6	1,782	37.8
		国内民間	37,142	46.3	38,980	51.9	1,837	4.9
		海外	455	0.6	—	—	△455	—
		計	42,310	52.7	45,475	60.6	3,164	7.5
	土木事業	国内官公庁	20,274	25.2	17,162	22.9	△3,111	△15.3
		国内民間	16,708	20.8	11,452	15.2	△5,255	△31.5
		海外	196	0.2	196	0.3	△0	△0.1
		計	37,179	46.3	28,811	38.4	△8,367	△22.5
	計	国内官公庁	24,986	31.1	23,657	31.5	△1,328	△5.3
		国内民間	53,850	67.1	50,432	67.2	△3,417	△6.3
海外		652	0.8	196	0.3	△455	△69.8	
計		79,489	99.0	74,287	98.9	△5,202	△6.5	
インフラ運営事業	386	0.5	383	0.5	△2	△0.7		
不動産事業	422	0.5	427	0.6	4	1.1		
合計	80,298	100.0	75,098	100.0	△5,200	△6.5		
次期繰越高	建築事業	国内官公庁	52,786	9.0	91,415	13.3	38,628	73.2
		国内民間	263,870	44.8	282,608	41.2	18,737	7.1
		海外	26	0.0	29	0.0	2	11.1
		計	316,683	53.8	374,052	54.6	57,368	18.1
	土木事業	国内官公庁	113,913	19.4	155,731	22.7	41,817	36.7
		国内民間	156,264	26.5	154,765	22.6	△1,499	△1.0
		海外	1,397	0.2	699	0.1	△698	△50.0
		計	271,576	46.1	311,196	45.4	39,619	14.6
	計	国内官公庁	166,699	28.3	247,146	36.0	80,446	48.3
		国内民間	420,135	71.4	437,373	63.8	17,237	4.1
海外		1,424	0.2	729	0.1	△695	△48.8	
計		588,260	99.9	685,248	99.9	96,988	16.5	
インフラ運営事業	—	—	—	—	—	—		
不動産事業	336	0.1	344	0.1	8	2.6		
合計	588,596	100.0	685,593	100.0	96,997	16.5		

## (4) 建設事業個別受注予想

(単位:百万円)

	2022年3月期		2022年3月期第1四半期	
	通期予想	%	当期実績	進捗率(%)
建築事業	260,000	6.0	68,265	26.3
土木事業	160,000	△2.2	35,448	22.2
合 計	420,000	2.7	103,714	24.7

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。

## (5) 業績予想の概要

## ①2022年3月期連結業績予想の概要

(単位:百万円)

	2022年3月期第1四半期			2022年3月期		進捗率
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	
売上高	142,635	142,134	△501	714,400	36,340	19.9%
建設事業 計	85,911	79,953	△5,958	418,900	24,621	19.1%
建築事業	48,426	52,161	3,734	272,000	26,743	19.2%
土木事業	37,485	27,792	△9,693	146,900	△2,122	18.9%
舗装事業	45,714	50,405	4,691	238,000	5,554	21.2%
製造事業	7,248	7,529	280	33,100	△1,358	22.7%
インフラ運営事業	3,349	3,824	475	22,900	7,616	16.7%
その他	411	420	9	1,500	△94	28.1%
売上総利益	17,864	13,954	△3,910	99,900	3,142	14.0%
	12.5%	9.8%	△2.7%	14.0%	△0.3%	
建設事業 計	9,572	6,711	△2,861	51,800	△2,498	13.0%
	11.1%	8.4%	△2.7%	12.4%	△1.4%	
建築事業	3,760	3,644	△116	28,700	5,524	12.7%
	7.8%	7.0%	△0.8%	10.6%	1.2%	
土木事業	5,811	3,066	△2,744	23,100	△8,023	13.3%
	15.5%	11.0%	△4.5%	15.7%	△5.2%	
舗装事業	5,603	4,296	△1,307	30,400	△291	14.1%
	12.3%	8.5%	△3.8%	12.8%	△0.4%	
製造事業	1,216	1,406	189	6,600	227	21.3%
	16.8%	18.7%	1.9%	19.9%	1.4%	
インフラ運営事業	1,265	1,324	59	10,300	5,641	12.9%
	37.8%	34.6%	△3.2%	45.0%	14.5%	
その他	206	216	9	800	64	27.0%
	50.2%	51.4%	1.2%	53.3%	7.2%	
販売費及び一般管理費	12,216	12,824	608	53,200	2,786	24.1%
営業利益	5,648	1,129	△4,519	46,700	356	2.4%
経常利益	7,962	1,249	△6,713	46,000	334	2.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,624	100	△3,523	23,500	224	0.4%

(注) 1. パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

2. 前期実績については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、当該見直し反映後のものを記載しています。

3. 現在の当社組織を前提に算定しています。

## ②2022年3月期個別業績予想の概要

(単位:百万円)

	2022年3月期第1四半期			2022年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	進捗率
売上高	80,298	75,098	△5,200	393,000	26,913	19.1%
建設事業 計	79,489	74,287	△5,202	384,000	20,961	19.3%
建築事業	42,310	45,475	3,164	238,500	24,106	19.1%
土木事業	37,179	28,811	△8,367	145,500	△3,144	19.8%
インフラ運営事業	386	383	△2	7,500	6,076	5.1%
不動産事業	422	427	4	1,500	△124	28.5%
売上総利益	9,775	6,637	△3,138	56,000	2,329	11.9%
	12.2%	8.8%	△3.4%	14.2%	△0.5%	
建設事業 計	9,184	6,039	△3,145	47,700	△3,826	12.7%
	11.6%	8.1%	△3.5%	12.4%	△1.8%	
建築事業	3,531	3,032	△498	25,200	4,368	12.0%
	8.3%	6.7%	△1.6%	10.6%	0.9%	
土木事業	5,652	3,006	△2,646	22,500	△8,194	13.4%
	15.2%	10.4%	△4.8%	15.5%	△5.1%	
インフラ運営事業	385	382	△2	7,500	6,090	5.1%
	99.7%	99.7%	0.0%	100.0%	1.0%	
不動産事業	206	216	9	800	64	27.0%
	48.9%	50.6%	1.7%	53.3%	8.1%	
販売費及び一般管理費	6,466	6,536	69	25,000	1,052	26.1%
営業利益	3,309	101	△3,208	31,000	1,277	0.3%
経常利益	19,864	4,265	△15,599	33,400	△11,841	12.8%
当期純利益	17,739	4,562	△13,176	25,000	△11,247	18.3%

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

以 上